

UTグループ

2010年3月期第1四半期決算

Growth 2012 : 新中期経営計画

説明会資料

UTホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 若山 陽一

2009年8月17日

目 次

■ 2010年3月期 第1四半期決算

Section 1 UTグループ概要

Section 2 連結決算報告

Section 3 各事業の報告

■ Growth 2012 : 新中期経営計画

Section 1 新中期経営計画の概要

Section 2 個別戦略について

Section 3 コミットメント

2010年3月期第1四半期決算

Section 1

UTグループ概要

会社案内

商 号： UTホールディングス株式会社
設 立： 2007年4月2日
資 本 金： 20億円
上場証券取引所： ジャスダック証券取引所（証券コード：2146）
役 員 構 成： 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
取締役 水谷 智 取締役 加藤 慎一郎
取締役 島田 恭介 取締役 猪俣 慎二
常勤監査役 大籠 清
社外監査役 本郷 孔洋 社外監査役 水上 博和
所 在 地： 東京都品川区東五反田1-11-15 電波ビル4階
事 業 領 域： アウトソーシング事業・製造装置事業・設計開発事業
主 要 顧 客： ・パナソニック グループ ・シャープ グループ
・ソニー グループ ・ルネサス グループ
・ローム グループ ・セイコーエプソン グループ
・東芝 グループ ・旭化成 グループ
・NEC グループ

■ 本社移転

2009年8月17日より本
社を移転いたしました。

UTグループの事業

■ アウトソーシング事業

半導体・FPD分野の最先端のものづくり現場で培ったノウハウを活かし、製造業務を一括して請け負っています。各工程の製造オペレーションから、装置メンテナンスや保全業務の一括受託まで行い、各工程の生産能力を把握し、それに基づいた作業改善を提案するなど付加価値の高いサービスを提供しています。

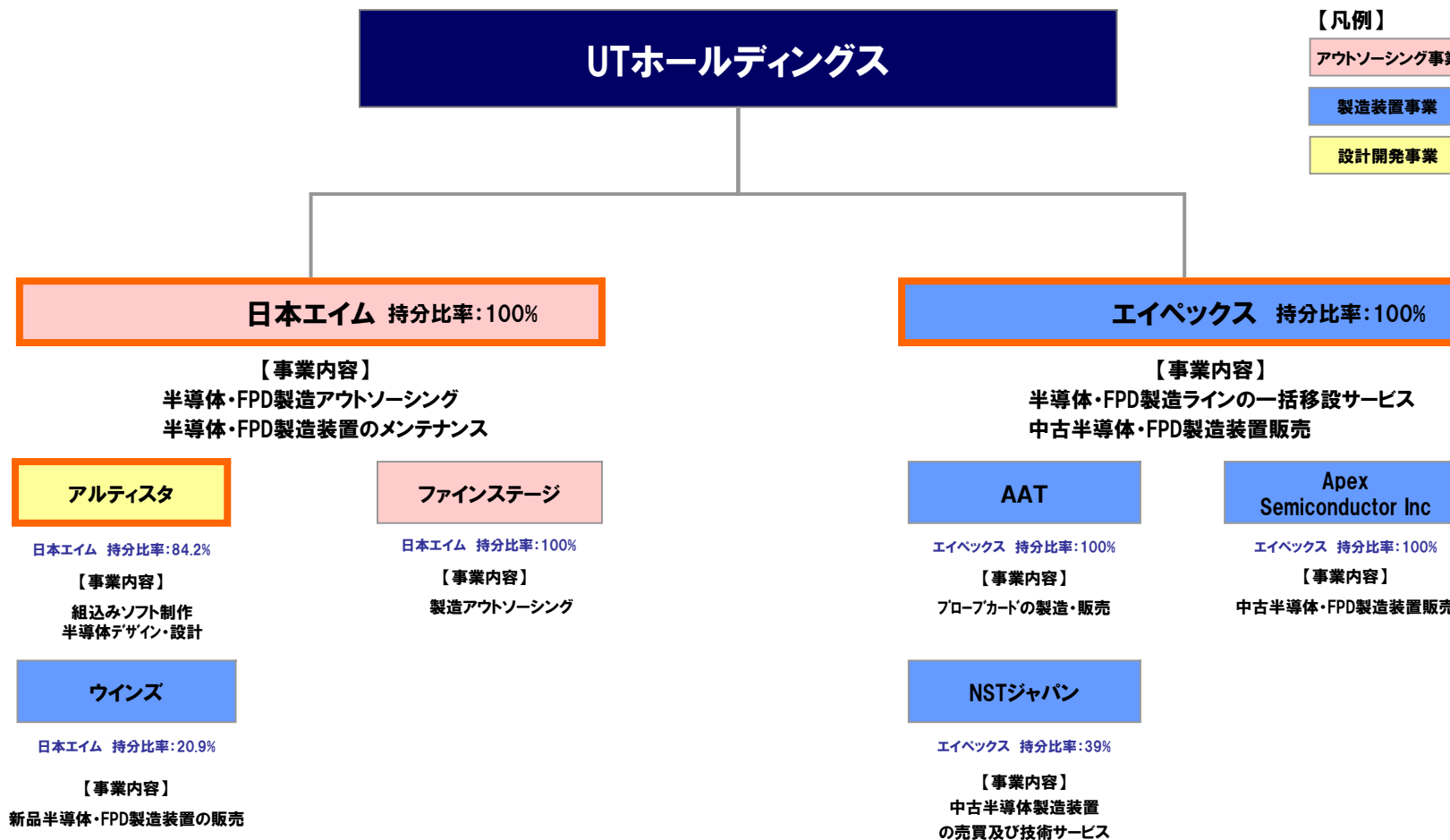
■ 製造装置事業

半導体・FPDの製造ラインの一括移設サービスや中古製造装置の販売サービスを行っています。国内外の工場から装置を一括して移設するサービスを中心に、装置立上げ、リファービッシュ（改修）などUTグループしか提案できない高度な技術サービスを提供しています。

■ 設計開発事業

LSIなど半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの派遣のほか、組込みソフトウェアの受託開発を行っています。半導体・FPD生産に関する幅広い経験とノウハウを活かして、製造プロセス及びそのコストを視野に入れた設計を実践しています。

UTグループ構成図



2010年3月期第1四半期決算

Section 2

連結決算報告

2010年3月期第1四半期 連結決算サマリー

2010年3月期第1四半期 連結決算のポイント	
UTグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ P/Lの回復 → 2009年3月期4Q：顧客の急激な減産により売上高減少 販売管理費の削減/原価の改善に取り組む → 経常黒字を確保 ・ B/Sの改善 → 2009年3月期：投資有価証券の評価損・売却損によりB/S悪化 資産売却・債務圧縮に取り組む → 純資産7,100百万円・自己資本比率35%に改善
アウトソーシング事業 (日本エイム)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員数の減少が下げ止まり、原価の改善に取り組む → 4月より単月黒字化に転じ、売上総利益率は18%まで改善し、 営業利益も単月97百万円の水準まで回復
製造装置事業 (エイペックス)	<ul style="list-style-type: none"> ・ メーカーの設備投資は低調な水準で推移し、大型の移設案件が表面化せず → 日本から中国への大型設備売却案件に進捗の動きが見られ、移設見込み案件は増加傾向
財務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産の売却：ミクロ技研を1,200百万円で売却 ・ 債務の圧縮：CBの買入消却により5,100百万円の社債消却益が発生 ・ 貸倒引当金戻入益が1,015百万円発生 ・ ラディアホールディングスのすべての保有株式の売却完了

第1四半期の連結業績：セグメント別の直前期・前期比較

日本エームは営業利益率7.5%まで回復 全グループで当期純利益を60億円超を確保

(単位：百万円)

	FY2010.3		前年比	FY2009.3			
	1Q	構成比		4Q	構成比	1Q	構成比
売上高	3,904	100.0%	28.4%	6,412	100.0%	13,720	100.0%
アウトソーシング事業(日本エーム)	3,369	-	51.6%	3,704	-	6,519	-
製造装置事業(エイベックス)	356	-	9.9%	962	-	3,575	-
設計開発事業(アルティスタ)	178	-	63.5%	203	-	280	-
売上総利益	653	16.7%	32.6%	473	7.4%	1,997	14.5%
販売費及び一般管理費	610	15.6%	50.1%	1,079	16.8%	1,216	8.8%
営業利益	42	1.0%	5.3%	-606	-	780	-
アウトソーシング事業(日本エーム)	253	-	39.1%	95	-	606	-
製造装置事業(エイベックス)	-144	-	-	-207	-	14	-
設計開発事業(アルティスタ)	28	-	100.0%	-1	-	28	-
経常利益	1	0.0%	0.2%	-585	-	408	2.9%
当期純利益	6,023	154.2%	-	-1,598	-	-4,563	-

※ FY2009.3の連結業績は、ミクロ技研の業績が含まれた数値です。

CB（転換社債型新株予約権付社債）の買入消却
負債の圧縮によりバランスシートが大幅に改善

	項 目	内 容
CBの主な内容	発効日	2008年6月2日
	発行総額	6,300百万円
	償還期限	2011年6月2日
CB買入消却 の主な内容	買入消却日	2009年6月19日
	買入価格	1,200百万円
	買入消却額	6,300百万円
	消却後残存額面総額	0円

貸借対照表の推移
株主資本が7,000百万円に回復し、バランスシートが健全化

(単位：百万円)

	2009年3月末	2009年6月末	
流動資産	19,433	10,078	現金：マイクロ技研の売却により減少
現金及び預金	4,634	2,648	
売掛金	5,008	2,688	在庫：マイクロ技研の売却により減少
商品（在庫）	4,379	3,338	
固定資産	11,437	9,833	投資有価証券：ラディアホールディングスの全株式の売却により減少
のれん	4,725	4,504	
投資有価証券	279	74	
総資産	30,886	19,923	総資産：マイクロ技研の売却により減少
流動負債	20,802	12,651	
短期借入金	12,868	10,614	
固定負債	6,775	163	社債：CBの買入消却により「0」に
社債	6,300	0	
純資産	3,308	7,109	純資産：社債消却益、貸倒引当金戻入益等により増加
株主資本	1,084	7,041	

■自己資本比率が大幅に改善

自己資本比率

3.6%→35.5%

2010年3月期第1四半期決算

Section 3

各事業の報告



第1四半期のアウトソーシング事業（日本エイム）の業績①

販売管理費の削減と原価改善活動に取り組み、営業利益率は7.5%に回復・営業利益は253百万円確保

（単位：百万円）

	FY2009.3				FY2010.3	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
売上高	6,519	6,521	5,666	3,704	3,369	51.6%
売上総利益	1,236	1,282	975	487	590	47.7%
売上総利益率	19.0%	19.7%	17.2%	13.1%	17.5%	-
販売費及び一般管理費	630	559	455	391	337	53.4%
販管費率	9.7%	8.6%	8.0%	10.6%	10.0%	-
営業利益	606	723	520	95	253	41.7%
営業利益率	9.3%	11.5%	9.2%	2.6%	7.5%	-

【FY2010.3 1Qのポイント】

- 顧客の生産調整による売上の減少に対応し、速やかに販管費の削減を実施し、4月より単月黒字化に転じる
- 第1四半期は、一時的に悪化した原価の改善活動に取り組み、6月の売上総利益率が18%まで改善
- 販売管理費の削減と原価改善活動に取り組んだ結果、営業利益率が7.5%に回復

【FY2010.3 2Q以降のポイント】

- 引き続き、販売管理費及び原価の改善活動を継続し、利益率の回復に努める
- 在籍数の減少が増加に転じ、第2四半期からは、売上のトップラインを伸ばす活動に注力

第1四半期のアウトソーシング事業（日本エイム）の業績②

■ 2008年12月 **顧客の急激な減産による売上高の減少**

■ 2009年1～3月 **速やかな販売管理費の削減 → 単月黒字化に転換**
 ■ 2009年4月

2009年	4月	5月	6月
営業利益	42百万円	73百万円	97百万円

■ 2009年4～6月 **原価改善活動 → 売上総利益率の改善**

2009年	4月	5月	6月
売上総利益率	14.7%	16.6%	18.0%

■ 2009年6月 **社員在籍数が増加に転じる**

2009年	4月	5月	6月
在籍数	3,158名	3,079名	3,123名

※営業利益・売上総利益率の
 数値は事業会社の月次
 試算表ベースの数値

**2010年第2四半期より、2010年3月末の在籍4,000名を目標に
 トップラインを伸ばす方向へギアチェンジ**

第1四半期の製造装置事業（エイペックス）の業績

メーカーの設備投資は低調な水準で推移し、大型の移設案件が表面化せず売上高は減少

（単位：百万円）

	FY2009.3				FY2010.3	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
売上高	3,575	2,833	796	962	356	9.9%
売上総利益	214	987	-31	94	9	4.2%
売上総利益率	6.0%	34.8%	-	9.8%	2.5%	-
販売費及び一般管理費	199	416	303	214	154	77.3%
販管費率	5.6%	14.7%	29.6%	22.2%	43.2%	-
営業利益	14	572	-247	-207	-144	-
営業利益率	0.4%	20.2%	-	-	-	-

【FY2010.3 1Qのポイント】

- 中大型の移設案件は、低調な設備投資環境の中で表面化せず、売上高が減少
- 販売管理費の削減活動が順調に進捗
（本社を新宿から府中に移転）

【FY2010.3 2Q以降のポイント】

- エルピーダ移設案件の受注残1,600百万円は、10月から計上予定。
- 日本から中国への大型設備売却案件に進捗の動きが見られ、移設見込み案件の取り込みに傾注
- 販売管理費の削減活動を継続して実施

第1四半期の設計開発事業（アルティスタ）の業績

売上高は減少したものの原価低減・販管費削減により営業利益を確保

（単位：百万円）

	FY2009.3				FY2010.3	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
売上高	280	281	258	203	178	63.5%
売上総利益	58	63	62	28	53	91.3%
売上総利益率	20.7%	22.4%	24.0%	13.8%	29.7%	-
販売費及び一般管理費	30	31	27	29	25	83.3%
販管费率	10.7%	11.0%	10.5%	14.3%	14.0%	-
営業利益	28	32	34	-1	28	100.0%
営業利益率	10.0%	11.4%	13.2%	-	15.7%	-

【FY2010.3 1Qのポイント】

- 売上高は減少したものの原価低減・販管費削減により営業利益を確保（加えて、前期分修正益等の要因により高い利益率となった）
- 既存事業所でのシェア確保、新規案件の獲得により、稼働率は上昇傾向で推移

【FY2010.3 2Q以降のポイント】

- 引き続き、新規案件の開拓を推進し、稼働率の向上に結び付ける
- アウトソーシングの営業活動と平行して、地方自治体と連携したソフトウェア開発の教育研修事業の推進も実施していく

Growth 2012

新中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)

Section 1

新中期経営計画の概要

事業環境① : 派遣法の改正

■民主党政策の骨子

○原則として製造現場への派遣を禁止する（新たな専門職制度を設ける）。

○専門業務以外の派遣労働者は常用雇用として、派遣労働者の雇用の安定を図る。

○2ヵ月以下の雇用契約については労働者派遣を禁止する。

○派遣労働者と派遣先労働者の均等待遇原則を確立する。

○期間制限を超えて派遣労働者を受け入れている場合などに、派遣労働者が派遣先に直接雇用を通告できる「直接雇用みなし制度」を創設する。

■製造業務への派遣法改正の経緯

2004年「物の製造業務」を1年間の派遣期間制限付で派遣適用対象業務となる。

2007年「物の製造業務」の派遣可能期間が3年間に延長される。

2009年6月 民主党/社民党/国民新党が製造業への派遣を原則禁止とする改正提出
 2009年7月 民主党マニフェストに製造派遣禁止を明記
 2009年8月30日 衆議院総選挙



製造派遣について：政局によりどのような展開になるか不透明

■ 製造派遣が禁止された場合：メーカーが取り得る選択肢

- ① 直接雇用
- ② 派遣から請負に切り替え
- ③ 生産拠点の海外移管

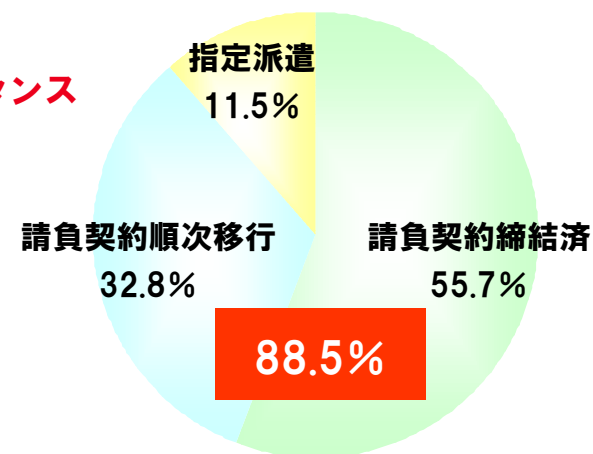
■ 当社の対応

そもそも請負によるサービス提供が基本スタンス

顧客ニーズに応じ請負への移行は順次推進中。

製造派遣が禁止されたとしても、影響は少ないと考える。

【2009年6月末の請負化の状況】



事業環境② : 半導体・FPD市場
■ 半導体・FPD市場の動き
○ 市場は回復基調

→ 在庫調整が一巡し、中国需要等を背景にした特定製品の需要が牽引

○ メーカーの再編・構造改革が進展

→ 一方で各メーカーは、急務の課題として、コスト構造改革を加速

■ DGレシオの推移

(受注と出荷の指標 1以上：上向き 1以下：下向き 3~6ヶ月後の景気の目安となる)

月	08/9	08/10	08/11	08/12	09/1	09/2	09/3	09/4	09/5
DGレシオ	1.00	1.02	0.99	0.97	1.01	1.01	0.99	1.20	1.16

DGレシオが改善

■ 日本エイムへの影響（在籍推移）

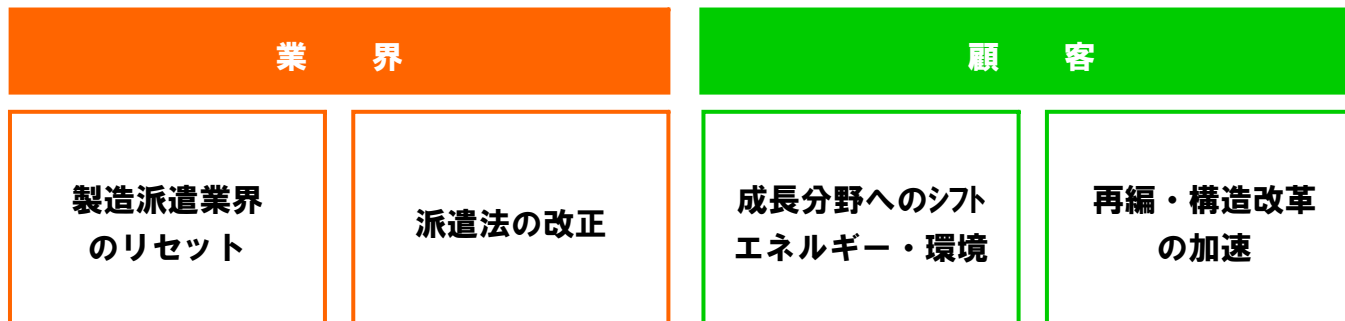
→ 5月を底に6月よりプラスに転じる : 6月在籍 3,123名

→ **人員オーダーが回復基調へ**

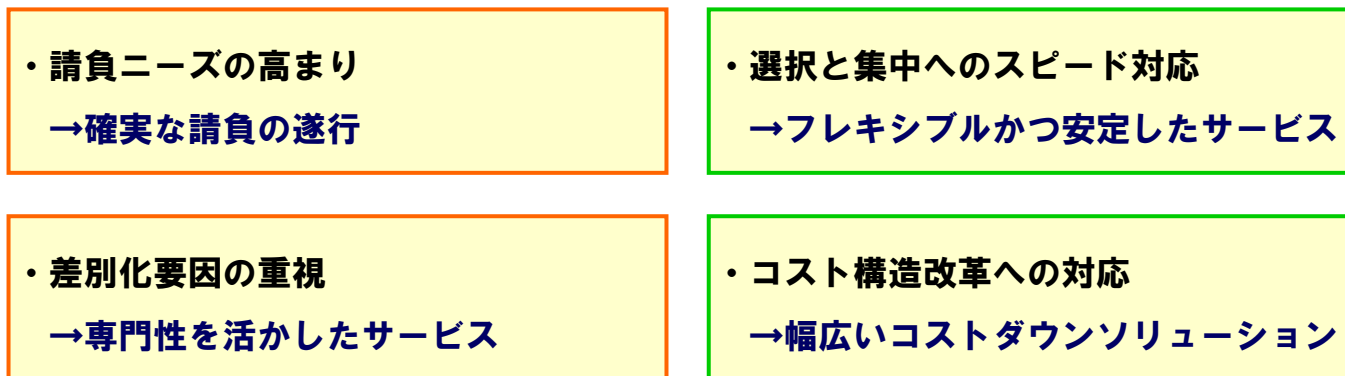
※DGレシオの推移
iSuppli資料より

新中期経営計画策定の背景

■当社を取り巻く環境



■顧客ニーズの変化



新中期経営計画の概要

■計画期間

2010年3月期～2012年3月期

■新中期経営計画の方針

「半導体に特化した製造派遣会社」から顧客の構造変化に対応した「コストダウンソリューションを提供」する企業へ

■新中期経営計画のポイント

【戦略1：請負ノウハウと専門性の活用による成長分野のシェア拡大】

① 請負化によるシェア拡大
【半導体分野】

② 成長市場4分野へのセールス強化
【ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池分野】

【戦略2：幅広いコストダウンソリューションの提供】

③ 工場の一括請負
【インハウスソリューション】

④ 海外移設・技術サービスの拡充
【アセットライトソリューション】

幅広いコストダウンソリューションの提供



新中期経営計画の数値計画 P/L

(単位：億円)

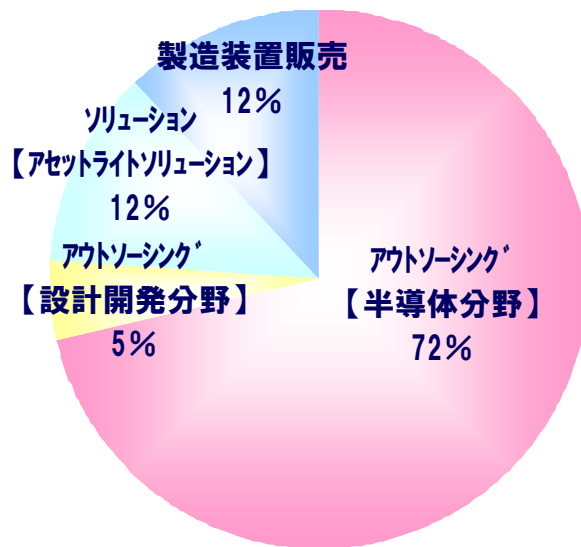
セグメント	分野／サービス	FY2010.3		FY2011.3		FY2012.3	
連結売上高		204.8	100.0%	267.8	100.0%	342.3	100.0%
アウトソーシング	半導体分野【日本エム】	136.3	-	136.8	-	136.8	-
	成長4分野【日本エム】	6.5	-	29.1	-	67.5	-
	設計開発分野【アルティスタ】	7.1	-	8.0	-	9.3	-
ソリューション	インハウスソリューション【日本エム】	6.6	-	28.6	-	51.4	-
	アセットライトソリューション【エイベックス】	43.3	-	55.2	-	67.2	-
製造装置	製造装置販売【エイベックス】	5.0	-	10.1	-	10.1	-
連結営業利益		14.3	6.9%	23.0	8.6%	31.9	9.3%
アウトソーシング	半導体分野【日本エム】	10.3	-	12.3	-	12.9	-
	成長4分野【日本エム】	0.2	-	1.5	-	4.7	-
	設計開発分野【アルティスタ】	0.6	-	0.7	-	1.0	-
ソリューション	インハウスソリューション【日本エム】	0.3	-	1.9	-	4.1	-
	アセットライトソリューション【エイベックス】	4.1	-	7.5	-	10.1	-
製造装置	製造装置販売【エイベックス】	0.1	-	0.1	-	0.1	-
調整		-1.3	-	-1.0	-	-1.0	-
連結経常利益		12.1	5.9%	20.8	7.8%	29.6	8.6%
連結当期純利益		71.1	31.7%	18.6	6.9%	20.2	5.3%

※ 連結当期純利益は、繰越欠損金による当期控除額を当社の想定により算出しております。

ビジネス構造を変革

4分野のアウトソーシングビジネス及びソリューションビジネスを拡大

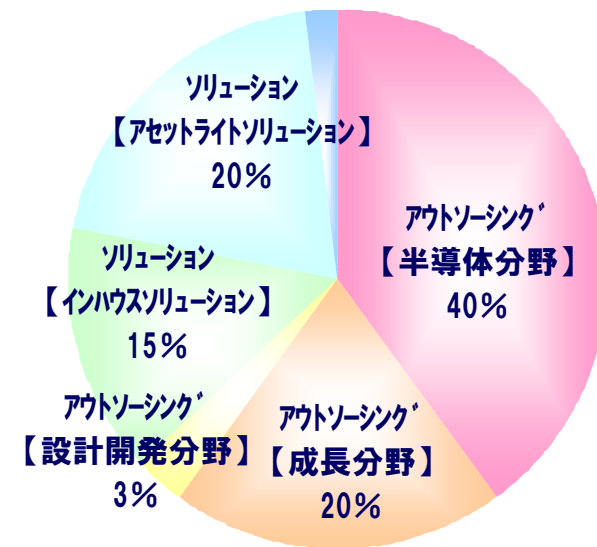
■ 既存ビジネスの売上構造



【2009年3月期の売上高の割合】

※ ミクロ技研の売上高を除く

■ 新中期経営計画の売上構造



【2012年3月期の売上高の割合】

新中期経営計画の数値計画 B/S

(単位：百万円)

勘定科目	FY2010.3	FY2011.3	FY2012.3
現金・預金	3,709	5,165	6,221
売掛金・受取手形	3,952	5,043	6,829
棚卸資産	2,943	1,955	968
のれん	4,317	4,067	3,817
繰延税金資産	1,482	792	577
その他資産	4,254	4,087	3,920
資産合計	20,657	21,109	22,331
営業債務	2,609	2,950	3,421
有利子負債	10,073	9,018	7,964
その他負債	222	222	222
負債合計	12,904	12,191	11,607
純資産	7,752	8,918	10,724
負債・純資産合計	20,657	21,109	22,331

※ 上記B/Sは、新中期経営計画において、当社想定に基づきシミュレーションした数値です。

Growth 2012

新中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)

Section 2

個別戦略について

① 請負化によるシェア拡大【半導体分野】

■ 半導体分野におけるアウトソーシング市場の状況

・ 市場規模はゆるやかに回復

(2007年を100とすると、2009年は61、2010年は65、2011年は71まで回復)

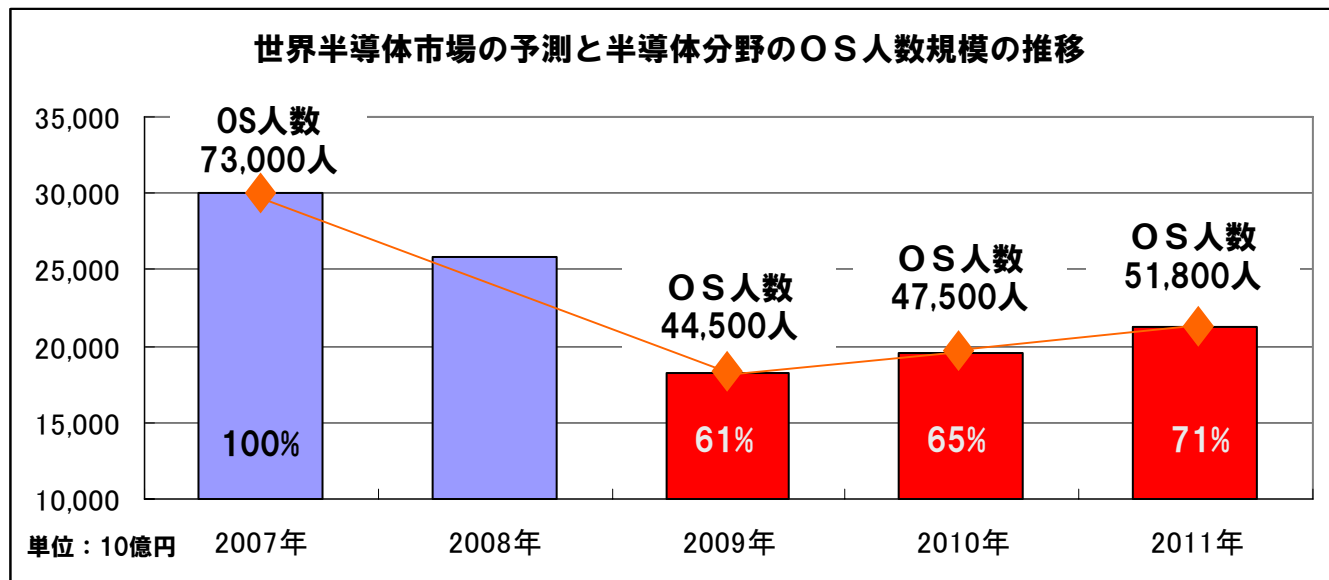
・ 競争が約半分に減少し、1社当たりのパイは増加

(1工場あたりのOS業者数が、平均6社から平均3社に減少 ※2009/04当社調べ)



請負ノウハウと専門性による差別化の推進

重点5企業グループごとに担当役員を配置。請負ノウハウと専門人材を活用し、顧客企業系列の方針・ニーズにスピード対応する。



※世界半導体市場の予測
WSTS資料より

② 成長4分野へのセールス強化【ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池分野】

■ 事業領域の拡大

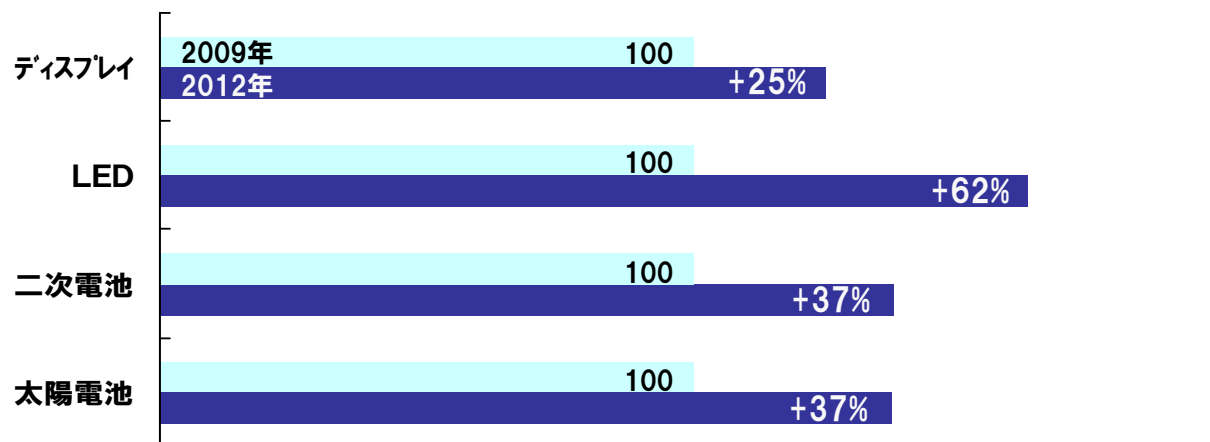
：半導体に加え、半導体の専門ノウハウを活用できる**成長市場4分野**
（ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池）の市場にウイングを拡大

■ 製品分野ごとにセールス強化

：成長市場の分野ごとに担当役員をそれぞれ配置し、個別顧客ニーズに
 対するスピードを強化

【製品分野の市場成長率】

－ 2009年の市場規模を100とした場合の伸び率

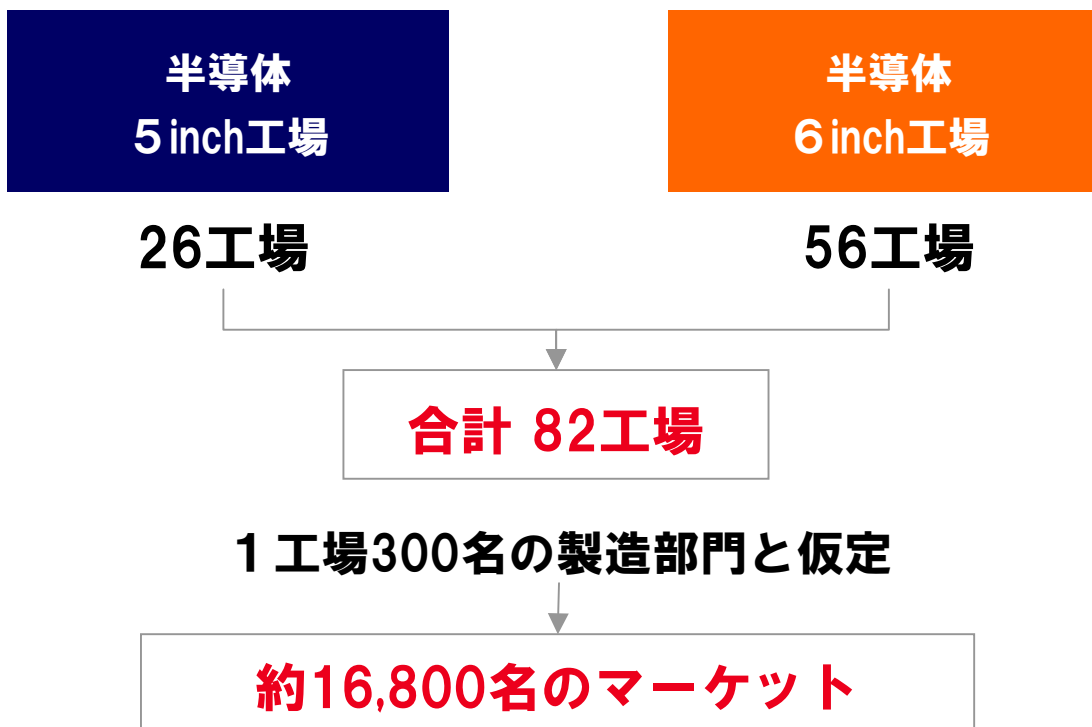


※製品分野の市場成長率
 富士キメラ総研資料より

③ 工場の一括請負【インハウスソリューション】

■ ターゲット市場

半導体メーカーは、より大口径なウェハサイズ（8inch/12inch）に経営資源を集中しており、小口径な旧ラインについては、コスト構造上の問題を抱えている。



※工場数値
半導体産業新聞資料より

④ 海外移設・技術サービスの拡充【アセットライトソリューション】

■ 工場・生産ラインの統廃合の動き

企業名	分野	内容
富士通マイクロエレクトロニクス	半導体	小口径ラインの再編
ルネサステクノロジ	半導体	小口径ラインの集約
NECエレクトロニクス	半導体	小口径ラインの再編
東芝	半導体	小口径ラインの閉鎖・縮小
シャープ	液晶	亀山工場の生産設備の一部移転
NEC液晶テクノロジー	液晶	鹿児島工場を秋田工場に集約
日立プラズマディスプレイ	プラズマ	宮崎事業所の製造ラインを売却

半導体・FPD業界の再編に伴い、中大型の工場閉鎖案件が増加しており、数百億円のマーケットが存在する。

エルピーダの実績と海外に広がるエンジニアネットワークの強みを活かして、海外移設・技術サービスの案件獲得の精度を高め、受注に結びつける。

Growth 2012

新中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)

Section 3

コミットメント

EPS成長率 30%以上
配当性向 30%以上

【補足説明】

• **EPS成長率**

1株当たりの成長性を測る指標。 今期EPS/前期EPSで求める。

EPSは、1株に対して当期利益（税引後当期利益）がいくらあるかを表す。
式)「EPS＝当期利益（税引後当期利益）÷発行済み株式数」

• **配当性向**

配当の原資となる税引後当期利益に対する配当金の比率を表す。

Technology & Teamwork

この配付資料に記載されている業績目標等は、いずれも当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこの配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。